

発行: エコ通勤優良事業所認証制度事務局
(国土交通省総合政策局地域交通課及び
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団(エコモ財団))

◇◆目次◆◇ (クリックすると各記事のページにジャンプします。)

1. 寄稿(令和2年交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰受賞者より)
 - (1)「エコ モビリティ ライフ」(エコモビ)の推進について
【愛知県都市・交通局交通対策課長(あいちエコモビリティライフ推進協議会事務局長)
山田 幸治】
 - (2)「エコ通勤の取り組みについて」
【キープス(霞ヶ浦地区環境行動推進協議会)事務局】
2. 現在の累計認証登録数
 - エコ通勤優良事業所認証登録数
3. 新規認証登録事業所の取り組み紹介
 - 2021年2月26日付けで認証登録された事業所
 - 2021年3月31日付けで認証登録された事業所
4. 長期継続認証事業所の紹介
 - 2021年1月29日付けで長期継続認証された事業所
 - 2021年2月26日付けで長期継続認証された事業所
 - 2021年3月31日付けで長期継続認証された事業所
5. ニュース/トピックス
 - コロナ禍においてエコ通勤を行う意義に関する資料を制作しました【事務局】
 - 交通拠点に係るガイドラインを策定し、バスタプロジェクトを全国に展開～みち・えき・まちが一体となった未来空間の創出に向けて～【国土交通省】
 - 全国各地で環境に優しい電気バスが一層導入されます！～電気バス、燃料電池タクシーを活用する3事業について「地域交通グリーン化事業」による補助対象事業として支援を決定～【国土交通省】
 - 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体の人口が1億人を超えました！【環境省】
 - ゼロカーボン・ドライブと「再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業」について【環境省】
 - 「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」を公表しました【厚生労働省】

- ほこみちプロジェクト本格始動！ ～全国初の歩行者利便増進道路(ほこみち)が指定されました～【国土交通省】
- 熊本地域のバス事業者 5 社による共同経営が、4 月 1 日から始まりました ～独占禁止法特例法に基づき、共同経営第 1 号を認可～【国土交通省】
- 中部運輸局管内における地域公共交通関係の取り組みについて ～愛知県新城市・福井県永平寺町の事例から～【中部運輸局】
- 公共交通を安心してご利用いただくために ～車両の換気性能データや交通各社の感染症対策の取組を集約～【北海道運輸局】
- コロナ禍に鉄道を安心してご利用いただくために ～鉄道事業者の感染症対策の取組とご利用の方へのお願い～【関東運輸局】
- タクシーの事前確定運賃サービスが広島交通圏でスタートしました【中国運輸局】
- 春の新生活も「あんしん・安全な」公共交通で！ ～感染防止対策はしっかり行っています！通勤・通学はぜひ公共交通機関をご利用下さい～【中部運輸局】
- タクシーを安心してご利用いただくために ～新たに大阪地区 1,500 両の「DiDi TV」でも新型コロナウイルス感染防止の取り組みを PR します！～【近畿運輸局】
- バス停留所安全性確保対策について【各地方運輸局】
- 官民連携によるオンデマンド交通「しんゆりシャトル」実証運行をスタート ～日本版 MaaS 推進・支援事業に選定を受けた「しんゆり MaaS 実証実験」を推進～【川崎市、小田急電鉄、小田急バス、川崎交通産業、神奈中タクシー】
- 「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を制定【愛知県】
- 公共交通機関の利用促進を図るウェブサイト「デキるヒトから、はじめよう」開設【新潟市】
- 芳賀・宇都宮 LRT 事業の開業が 1 年延期【宇都宮市、芳賀町】
- 川崎臨海部において本市初となる連節バスの試走を実施しました【川崎市】
- 東日本旅客鉄道株式会社と株式会社西武ホールディングスが包括的連携を行い、＜新たなライフスタイルの創造 × 地方創生＞に向けて取り組みます【JR 東日本、西武 HD】
- 「時差通勤で ICOCA ポイント付与サービス」4 月開始【JR 西日本】
- 「バスのリアルタイム混雑度表示」の実証実験を実施 ～日本初、BLE スキャンを活用して路線バスのリアルタイム混雑度を可視化。安全・安心で快適な移動の実現に向けて～【ナビタイムジャパン、関東自動車、みちのりホールディングス】
- 【関西地方初！】スマートバス停、神戸市の連節バス「ポートループ」に採用！【神姫バス、国際興業、西鉄エム・テック、YE DIGITAL】
- バス車内で快適テレワーク！シェアオフィスバス「Satellite Biz Liner」を実証運行します【東急バス】
- 日本初『自転車 NAVITIME』が多言語に対応！【ナビタイム】
- NHK・SDGs キャンペーン「未来へ 17action」を開始【NHK】
- 首都圏の鉄道のリアルタイム位置情報の Google マップへの掲載について【公共交通オープンデータ協議会】

6. イベント情報

7. 豆知識

- 「『エコ通勤』による公共交通の利用促進」

【国土交通省総合政策局地域交通課 専門官 菅原 鉄幸】

8. その他



1. 寄稿(令和2年交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰受賞者より)

国土交通省では、環境保全に関する取組みに顕著な功績があった事業者、事業所、団体に対して大臣表彰を行っております。このうち令和2年度のエコ通勤等部門においては、あいちエコモビリティライフ推進協議会、霞ヶ浦地区環境行動推進協議会が受賞し、令和2年12月22日(火)に表彰式が行われました。

本稿では、受賞者からのご寄稿による取組内容をご紹介します。

(1)「エコ モビリティ ライフ」(エコモビ)の推進について

【愛知県都市・交通局交通対策課長(あいちエコモビリティライフ推進協議会事務局長)山田 幸治】

愛知県では、クルマと公共交通、自転車、徒歩などをかきこく使い分けるライフスタイルである「エコ モビリティ ライフ」(エコモビ)を県民運動として推進しています。

「エコモビ」の推進に当たっては、平成20年7月に、「あいちエコモビリティライフ推進協議会」(会長:愛知県知事)を設立し、行政、教育、経済団体、事業者団体・企業、地域団体・関係団体・NPOなど幅広い分野の関係主体の連携・協働のもとに、「エコモビ」の普及啓発やエコ通勤・エコ通学への転換促進、パーク&ライドの普及拡大、公共交通利用の動機付けを中心に取組を行っています。

エコ通勤等への転換促進に係る取組といたしましては、平成26年度から県内の企業等を対象にエコ通勤への転換促進を図る「エコモビ実践キャンペーン」を実施しています。令和2年度は当協議会の構成員を対象に「エコモビ実践キャンペーン2020」を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、公共交通機関の利用促進や相乗り通勤の促進に苦慮した事業所もありましたが、時差出勤や自転車通勤、エコドライブなど、実践可能なものから積極的に取り組んでいただきました。一方で、コロナ禍における公共交通機関の安全安心な利用について積極的な情報発信を行った団体もありました。参加企業からは、本キャンペーンを実施することにより「エコモビ」を意識する良い機会になったという声もいただいております。

このほか、愛知県では入札時の評価項目として、当協議会の加入及びエコ通勤優良事業所認証(国の制度)の取得を要件に設定することでエコ通勤への転換を促進しており、協議会構成員のうちエコ通勤優良事業所の数は、評価設定以前の7事業所(平成28年4月末時点)から61事業所(令和3年2月末現在)へと大幅に増加しています。

今後も「エコモビ」の普及、定着を進め、エコ通勤への転換促進を図ってまいります。



エコモビ

あいち エコ モビリティ ライフ
[エコモビロゴ、シンボルマーク]

※「エコモビ」推進の取組の詳細は、ウェブページ「知って得するエコモビ実践ガイド」に記載しています。是非ご覧ください。

URL: <https://www.pref.aichi.jp/kotsu/ecomobi/>



【「エコモビ」啓発ポスター】



【「エコモビ実践キャンペーン2020」チラシ】

(2)「エコ通勤の取り組みについて」

【キープス(霞ヶ浦地区環境行動推進協議会)事務局】

キープス(霞ヶ浦地区環境行動推進協議会)は、温室効果ガスの排出量の削減に向けた自主的かつ積極的な環境保全への取り組みを推進及び支援することを目的として、四日市市霞ヶ浦地区で誕生しました。

2009年10月に協議会が発足し、霞ヶ浦地区の企業(現在では31者企業30社、一部事務組合1社)で構成され、資本関係に関わらない多種多様な企業が連携して活動を行っています。

活動の大きな柱は4つで、①エコ通勤②ライトダウン③古紙回収④ボランティア活動(海岸清掃、里山保全など)を行っています。

ここでは、「エコ通勤」についてご紹介したいと思います。

四日市市霞ヶ浦地区は、環境対策として住居エリアと工場エリアを分けた出島形式(総面積:約3,830,000㎡)を取っており、立地企業は、化学メーカーやエネルギー関連企業、物流企業など30社ほどで構成されています。内陸部とは、平成30年4月に「四日市・いなばポートライン」(臨港道路霞4号幹線)が開通するまでは、霞大橋1本しか結ばれていませんでした。

公共交通機関の状況は、JR富田浜駅(JR関西本線)が最寄駅となり、霞ヶ浦地区の入り口の霞大橋までは徒歩15分程度で到着しますが、そこから一番遠い事務所までは4キロの距離があり、徒歩で1時間以上かかります。周辺には、停車本数が多く、利便性の高い近鉄富田駅がありますが、そこから霞大橋までは徒歩で30分かかる状況です。

近鉄富田駅からは、東ソーの社員用通勤バス(朝2便、夕2便)と、港湾企業の従業員が利用する巡回バスが出ていますが、路線バスの乗り入れはありません。このような貧弱な公共交通機関のため、従業員の多くがマイカー通勤をしており、朝夕のラッシュ時には、たくさんの車両が一気に入ってくるため、日々慢性的な渋滞をおこしています。

そこで毎月第3水曜日をエコ通勤デー(図-1)とし、いつもより環境負荷の少ない方法に変えて通勤しようと、呼びかけています。公共交通機関、二輪車、自転車、徒歩などに通勤手段を変更して通勤します。この日は、東ソーの通勤バスを共同通勤バスとして走行させ、東ソー以外の会社に勤める人もこのバスを利用できるようにしています。

健康増進のため、徒歩通勤や自転車通勤を行う人、相乗り通勤で乗りあって通勤する人もいます。このように、毎日は無理でも月一回ぐらいはやってみよう!と活動を続けている人もいます。しかし年々参加者は横ばいで、さらに多くの方に参加してもらう方法はないか頭を悩ませています。そんな中、毎年8月に開催する「四日市花火大会」の観覧席を、前月のエコ通勤参加者に抽選で当たるように試みたところ(図-2)、その月は、グリーンと参加者が増えました。皆さん関心を持って参加してくれたようです。

エコ通勤を推奨する中で、公共交通が著しく不便な地域や、諸事情のため、やむをえずエコ通勤に参加困難な方がいらっしゃるのも事実です。そういった人に向けて、エコドライブの普及活動(エコドライブDVDの貸し出し)や、エコドライブ講習会(図-3)といった取り組みを行い、普段の運転方法を見直してもらう活動を行っています。その結果、エコだけでなく安全運転にもつながったと好

評です。さらに、電気自動車の試乗体験会(図-4)や自転車通勤を推奨するといった新しい取り組みも開催しています。

このように、今後もいろいろなことを提案しながら、皆さんに楽しんで長く続けてもらえるよう、またより多くの方に参加してもらえるよう、霞ヶ浦地区の皆さんと一緒に進み続けたいと思います。



キープス総会(毎年5月開催)



ボランティア清掃活動



エコ通勤(毎月第3水曜日開催) 図-1



エコ通勤参加者に花火大会の抽選券配布 図-2



エコドライブ講習会 図-3



電気自動車試乗会 図-4

<キープスとは(概要説明)>

世界的な温室効果ガス排出抑制の動きの中、四日市市霞ヶ浦地区の企業が連携を図ることにより、温室効果ガスの排出量の削減に向けた自主的かつ積極的な環境保全への取組を推進及び支援し、それにより地域の良好な環境を形成することを目的としている。2009年10月に協議会が発足し、現在では31者(企業30社、一部事務組合1社)から構成され、資本関係に関わらない多種多様な企業が連携して活動を行っている。

- ・エコ通勤…毎月第三水曜日に会員企業従業員を対象としたエコ通勤の呼びかけと事後アンケートを実施。
- ・ライトダウン…毎月第三水曜日および7月7日の午後8時から10時まで、各社施設や事務所のライトダウンを実施。
- ・古紙回収…毎月1回会員企業の事業活動で不要となった古紙や段ボール等を回収し、回収業者に売却している。(1円/kg)売却益は協議会の活動費として利用している。
- ・エコドライブ講習会等…会員企業従業員を対象として、JAFの協力により、エコドライブの講習会を受講したり、燃費を競う大会を実施したりしている。
- ・環境ボランティア活動(それぞれ年1回)
 - 7月:海の日 伊勢湾 森・川・海クリーンアップ大作戦 高松海岸清掃(ごみ拾い)
 - 8月:花火大会後の霞ヶ浦地区合同清掃(ごみ拾い)
 - 1月:里山保全活動(南部丘陵公園の常緑樹間伐・笹の刈り取り)
- ・各種環境関連イベント等における出展・ポスター発表
- ・年1回総会を開催し、KIEP'Sの活動を確認するとともに、外部講師により環境に関連した講演会を行い、理解を深めている。

- ・平成21年10月 協議会発足
 - ・平成21年10月 一斉ライトダウン実施開始(偶数月に1回)
 - ・平成21年11月 一斉エコ通勤デー実施開始(奇数月に1回)
 - ・平成22年 5月 霞地区環境セミナー(KIEP'S 総会)開催
(以後毎年5月)
 - ・平成22年 8月 霞ヶ浦地区合同清掃開始(以後毎年8月)
 - ・平成23年 4月 エコ通勤・ライトダウンを月1回に拡大
 - ・平成23年 7月 海岸清掃活動開始(以後毎年7月)
古紙合同回収開始(以後毎月1回)
 - ・平成23年12月 エコドライブアドバイザー養成講習会受講
以後、エコドライブ体験会・エコドライブグランプリなどを
毎年1回実施
 - ・平成24年 1月 里山保全活動への参加開始(以後毎年1月)
- <活動期間(令和3年2月1日現在:11年4か月)>
- ・主な活動の場所又は地域は、四日市市(四日市港)霞ヶ浦地区

・活動の頻度は、

エコ通勤・ライトダウン・古紙回収：月 1 回

エコドライブ講習会等：年 1 回

環境ボランティア活動：年 4 回

各種出展：年 4 回程度

・活動の運営体制は、事務局：東ソー株式会社、日本トランスシティ株式会社、三重県(地球温暖化対策課・四日市地域防災総合事務所環境室)、四日市市役所、四日市商工会議所、四日市港管理組合 ほか会員企業 28 者

・参加者の人数は、

①エコ通勤 約 400 名/回

②エコドライブ講習会等 約 25 名/回

③環境ボランティア 海岸清掃 60 名/回、里山保全 50 名/回

・エコ通勤は、個人のライフスタイルを変えることにより温室効果ガスの削減を目指す、当協議会活動の中心となる取組みであり、毎回 400 名程度の参加がある。当初は、年に 2 回から試行し、奇数月に 1 回での実施を経て、平成 23 年度からは毎月 1 回と拡大し、参加者も定着しつつある。また、エコ通勤実施日に事後アンケートを実施することにより、結果を取り組みの改善につなげており、今年度からは、統一実施日にエコ通勤できなくても、同一週内であれば振替え実施者としてし、より多くの参加者を得られるよう工夫を続けている。(エコ通勤による CO2 削減効果は、毎回約 2 トン程度)

なお、霞ヶ浦地区への車両流入量が減ることにより、周辺の幹線道路(R1,R23)の渋滞緩和にも繋がっており、間接的に CO2 の削減に寄与している。

・ライトダウンについては、毎年三重県が呼びかけている「ライトダウンみえ」にも参加し、平均 0.6t/回の CO2 削減を継続している。

・環境ボランティア活動のうち、海岸清掃は 2011 年度から開始し、会員企業従業員の自主的な参加もあり参加者が年々増加している。毎年軽トラックの荷台にゴミ袋が山積みになるほどの量を回収している。(令和1年度実績：軽トラック2台分)

・里山保全活動は、KIEP'S の活動を知った、「四日市自然保護推進委員会」からの呼びかけがあり、これに共感して CO2 の吸収源である森林の保全に取り組んでいる。

・霞ヶ浦地区合同清掃は、四日市市花火大会の翌日に合同で行っている。これらの環境ボランティア活動は、会員企業従業員が一斉に集まるため、協議会活動に参加する意識付けになっている。

・行政等が主催している環境関連の展示会等での発表を通じて、活動内容を広報することで、KIEP'S 活動を霞ヶ浦地区から四日市市全体、三重県そして全国へ広めていければと考えている。

・当協議会は、「温暖化防止に向けて 共に動き出そう」をスローガンとしており、個人レベルでもできる CO2 削減の取組みとして、活動に参加することで自らのライフスタイルを変えることや意識改革につなげることを目指している。年に数回のボランティア活動を通じ、地域の自然保護や環境問題に対する意識が高まり、活動の様子を近隣住民の方や、参加してくれた会員の家族(子ども)等にも見ていただくことで、社会に対するアピールにもなると考えている。

・今後も、参加の呼びかけや実施後アンケートの方法等を工夫していくことで、エコ通勤の取組みを定着させるとともに、参加人数を増やしていく。

・自宅周辺に公共交通機関がないことや、家庭の事情によりエコ通勤ができない人もいることから、エコドライブ講習会を受講するなどして、車を運転する場合にもエコドライブを心がけてもらうとともに、次世代型(低燃費・ハイブリッド等)自動車の所有率をあげることで、CO2 の削減を図る。

・毎年 1 回の総会では、外部講師を招いた基調講演を行い、当協議会の活動の意義を再確認することで、今後の環境活動を向上させる。

・霞ヶ浦地区に新たに企業が参入した場合には、協議会加入のよびかけを行い、活動をより発展させていく。

当協議会に参加している各社が、自主的に環境に配慮した取組みを行う KIEP' S 活動を通じ、異業種間の取組みや情報交換をするなど、本業へ反映されると考えられる。

また、活動に参加しやすくなるような環境づくりや、活動の効果を実感してもらえるような工夫を行っている。

このような取組みは全国的にも珍しく、各種メディア等で活動を取り上げられており、社会に対するアピールにもなっている。また、環境に関する活動をしている他団体からの呼びかけにより新たな活動を開始することもあり、活動の幅を広げている。

2020年には、国土交通省大臣表彰、環境省大臣表彰を受賞した。

2. 現在の累計認証登録数

●エコ通勤優良事業所認証登録数

305 件 758 事業所(2021 年 3 月 31 日現在)

- ・件： 単独申請の事業所数と共同申請の代表事業所数を足しあわせた数
- ・事業所： 単独申請の事業所数と共同申請の全事業所数を足しあわせた数

●エコ通勤優良事業所認証登録事業所一覧(最新):

http://www.ecomo.or.jp/environment/ecommuters/data/ecommuters_sougou_ichiran.pdf

3. 新規認証登録事業所の取組み紹介



直近 3 ヶ月間に新規認証登録された事業所は、以下の通りです。

(都道府県別に北から順に、また都道府県内にあつては、登録番号順に記載しています。)

●2021 年 2 月 26 日付けで認証登録された事業所

【株式会社けいかく】

- 登録番号 20-0029
- 長野県松本市(北陸信越運輸局管轄)
- 取組み内容の概要:
 - ・パンフレットやメールの配布。(パンフレット「城下町まつもと歩き隊」)
 - ・公共交通機関の情報提供(掲示)
 - ・エコ通勤の呼びかけ
 - ・テレワークの推進

【新生電気工事株式会社】

- 登録番号 23-0079
- 愛知県一宮市(中部運輸局管轄)
- 取組み内容の概要:
 - ・コミュニケーション・アンケートの実施
 - ・徒歩通勤者・自転車通勤者への補助制度導入

●2021 年 3 月 31 日付けで認証登録された事業所

【株式会社フジヤマ 豊田営業所】

- 登録番号 22-0008-11
- 愛知県豊田市(中部運輸局管轄)

取組み内容の概要:

- ・パンフレットやメールの配布
- ・徒歩通勤者・自転車通勤者への補助制度の導入

【日愛工業株式会社】

登録番号 23-0080

愛知県一宮市(中部運輸局管轄)

取組み内容の概要:

- ・パンフレットの配布(リーフレット「あいちエコモビリティライフ」)
- ・公共交通の情報提供
- ・更衣室の設置、社用自転車の導入

【株式会社 エフエム沖縄】

登録番号 47-0003

沖縄県浦添市(沖縄総合事務局管轄)

取組み内容の概要:

- ・パンフレットやメールの配布(「わった〜バス」チラシ配布・ポスター掲示)
- ・時差出勤制度の導入

4. 長期継続認証事業所の紹介

直近 3 ヶ月間に更新審査を終え、長期継続認証された事業所は、以下の通りです。
(都道府県別に北から順に、また都道府県内にあつては、登録番号順に記載しています。)

●2021 年 1 月 29 日付けで長期継続認証された事業所

□新規認証登録から満 10 年を迎えた事業所

: 通常のロゴマークをブロンズ色で囲んだ「長期継続認証ロゴマーク
(満 10 年以上 20 年未満)」を使用できます。



登録番号	事業所名	市区町村	登録日
08-0003	ぺんてる株式会社 茨城工場	茨城県小美玉市	2010/11/30
11-0002	坂戸市役所	埼玉県坂戸市	2010/12/28
38-0008	新居浜市立金子小学校	愛媛県新居浜市	2010/12/28
38-0009	松山市役所	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-1	株式会社伊予銀行 本店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-2	株式会社伊予銀行 本町支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-3	株式会社伊予銀行 松山駅前支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-4	株式会社伊予銀行 湊町支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-5	株式会社伊予銀行 立花支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-6	株式会社伊予銀行 新立支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-7	株式会社伊予銀行 大街道支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-8	株式会社伊予銀行 愛媛県庁支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-9	株式会社伊予銀行 一万支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-10	株式会社伊予銀行 道後支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-11	株式会社伊予銀行 三津浜支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-12	株式会社伊予銀行 堀江支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-13	株式会社伊予銀行 森松支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-14	株式会社伊予銀行 北条支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-15	株式会社伊予銀行 中島支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-16	株式会社伊予銀行 横河原支店	愛媛県東温市	2010/12/28
38-0010-17	株式会社伊予銀行 郡中支店	愛媛県伊予市	2010/12/28
38-0010-18	株式会社伊予銀行 砥部支店	愛媛県砥部町	2010/12/28
38-0010-19	株式会社伊予銀行 松前支店	愛媛県松前町	2010/12/28
38-0010-20	株式会社伊予銀行 中山支店	愛媛県伊予市	2010/12/28

38-0010-21	株式会社伊予銀行 久万支店	愛媛県久万高原町	2010/12/28
38-0010-22	株式会社伊予銀行 小田支店	愛媛県内子町	2010/12/28
38-0010-23	株式会社伊予銀行 松山北支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-24	株式会社伊予銀行 空港通支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-25	株式会社伊予銀行 小野支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-26	株式会社伊予銀行 上灘支店	愛媛県伊予市	2010/12/28
38-0010-27	株式会社伊予銀行 和気支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-28	株式会社伊予銀行 松山市役所支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-29	株式会社伊予銀行 松山中央市場出張所	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-30	株式会社伊予銀行 東野支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-32	株式会社伊予銀行 福音寺支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-33	株式会社伊予銀行 余戸支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-34	株式会社伊予銀行 石井支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-35	株式会社伊予銀行 椿支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-36	株式会社伊予銀行 久米支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-37	株式会社伊予銀行 味生支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-38	株式会社伊予銀行 高岡支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-39	株式会社伊予銀行 牛湫支店	愛媛県東温市	2010/12/28
38-0010-40	株式会社伊予銀行 古川支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-43	株式会社伊予銀行 三津東支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-44	株式会社伊予銀行 桑原支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-45	株式会社伊予銀行 エミフルMAS AKI支店	愛媛県松前町	2010/12/28
38-0010-47	株式会社伊予銀行 城北支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-48	株式会社伊予銀行 松山水産物市場出張所	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-49	株式会社伊予銀行 小栗支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-50	株式会社伊予銀行 川内支店	愛媛県東温市	2010/12/28
38-0010-53	株式会社伊予銀行 粟井支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-54	株式会社伊予銀行 垣生支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-55	株式会社伊予銀行 ローンプラザ松山支店	愛媛県松山市	2010/12/28
38-0010-56	株式会社伊予銀行 今治支店	愛媛県今治市	2010/12/28
38-0010-57	株式会社伊予銀行 中浜支店	愛媛県今治市	2010/12/28
38-0010-58	株式会社伊予銀行 日吉支店	愛媛県今治市	2010/12/28

38-0010-59	株式会社伊予銀行 波止浜支店	愛媛県今治市	2010/12/28
38-0010-60	株式会社伊予銀行 桜井支店	愛媛県今治市	2010/12/28
38-0010-61	株式会社伊予銀行 菊間支店	愛媛県今治市	2010/12/28
38-0010-62	株式会社伊予銀行 大島支店	愛媛県今治市	2010/12/28
38-0010-63	株式会社伊予銀行 伯方支店	愛媛県今治市	2010/12/28
38-0010-64	株式会社伊予銀行 宮浦支店	愛媛県今治市	2010/12/28
38-0010-65	株式会社伊予銀行 今治南支店	愛媛県今治市	2010/12/28
38-0010-67	株式会社伊予銀行 今治市役所 出張所	愛媛県今治市	2010/12/28
38-0010-69	株式会社伊予銀行 富田支店	愛媛県今治市	2010/12/28
38-0010-70	株式会社伊予銀行 日高支店	愛媛県今治市	2010/12/28
38-0010-71	株式会社伊予銀行 鳥生支店	愛媛県今治市	2010/12/28
38-0010-72	株式会社伊予銀行 新居浜支店	愛媛県新居浜市	2010/12/28
38-0010-73	株式会社伊予銀行 角野支店	愛媛県新居浜市	2010/12/28
38-0010-74	株式会社伊予銀行 新居浜東支 店	愛媛県新居浜市	2010/12/28
38-0010-75	株式会社伊予銀行 三島支店	愛媛県四国中央市	2010/12/28
38-0010-76	株式会社伊予銀行 川の江支店	愛媛県四国中央市	2010/12/28
38-0010-77	株式会社伊予銀行 西条支店	愛媛県西条市	2010/12/28
38-0010-79	株式会社伊予銀行 三芳支店	愛媛県西条市	2010/12/28
38-0010-80	株式会社伊予銀行 壬生川支店	愛媛県西条市	2010/12/28
38-0010-81	株式会社伊予銀行 丹原支店	愛媛県西条市	2010/12/28
38-0010-82	株式会社伊予銀行 小松支店	愛媛県西条市	2010/12/28
38-0010-84	株式会社伊予銀行 土居支店	愛媛県四国中央市	2010/12/28
38-0010-85	株式会社伊予銀行 中萩支店	愛媛県新居浜市	2010/12/28
38-0010-86	株式会社伊予銀行 中之庄支店	愛媛県四国中央市	2010/12/28
38-0010-89	株式会社伊予銀行 喜多川支店	愛媛県西条市	2010/12/28
38-0010-90	株式会社伊予銀行 新居浜市役 所出張所	愛媛県新居浜市	2010/12/28
38-0010-91	株式会社伊予銀行 金生支店	愛媛県四国中央市	2010/12/28
38-0010-92	株式会社伊予銀行 高津支店	愛媛県新居浜市	2010/12/28
38-0010-93	株式会社伊予銀行 八幡浜支店	愛媛県八幡浜市	2010/12/28
38-0010-94	株式会社伊予銀行 矢野町支店	愛媛県八幡浜市	2010/12/28
38-0010-95	株式会社伊予銀行 大洲本町支 店	愛媛県大洲市	2010/12/28
38-0010-96	株式会社伊予銀行 大洲支店	愛媛県大洲市	2010/12/28
38-0010-97	株式会社伊予銀行 長浜支店	愛媛県大洲市	2010/12/28

38-0010-98	株式会社伊予銀行 五十崎支店	愛媛県内子町	2010/12/28
38-0010-99	株式会社伊予銀行 内子支店	愛媛県内子町	2010/12/28
38-0010-100	株式会社伊予銀行 川之石支店	愛媛県八幡浜市	2010/12/28
38-0010-101	株式会社伊予銀行 伊方支店	愛媛県伊方町	2010/12/28
38-0010-102	株式会社伊予銀行 三崎支店	愛媛県伊方町	2010/12/28
38-0010-103	株式会社伊予銀行 三瓶支店	愛媛県西予市	2010/12/28
38-0010-105	株式会社伊予銀行 宇和島支店	愛媛県宇和島市	2010/12/28
38-0010-107	株式会社伊予銀行 城南支店	愛媛県宇和島市	2010/12/28
38-0010-108	株式会社伊予銀行 和霊町支店	愛媛県宇和島市	2010/12/28
38-0010-109	株式会社伊予銀行 卯之町支店	愛媛県西予市	2010/12/28
38-0010-110	株式会社伊予銀行 野村支店	愛媛県西予市	2010/12/28
38-0010-111	株式会社伊予銀行 高山支店	愛媛県西予市	2010/12/28
38-0010-112	株式会社伊予銀行 吉田支店	愛媛県宇和島市	2010/12/28
38-0010-113	株式会社伊予銀行 近永支店	愛媛県鬼北町	2010/12/28
38-0010-114	株式会社伊予銀行 松丸支店	愛媛県松野町	2010/12/28
38-0010-115	株式会社伊予銀行 岩松支店	愛媛県宇和島市	2010/12/28
38-0010-116	株式会社伊予銀行 愛南支店	愛媛県南宇和郡	2010/12/28
38-0010-117	株式会社伊予銀行 大西支店	愛媛県今治市	2010/12/28

●2021年2月26日付けで長期継続認証された事業所

□新規認証登録から満10年を迎えた事業所

：通常のロゴマークをブロンズ色で囲んだ「長期継続認証ロゴマーク
(満10年以上20年未満)」を使用できます。



登録番号	事業所名	市区町村	登録日
08-0004	北茨城市役所 本庁	茨城県北茨城市	2011/01/31
39-0001	高知県庁 (本庁舎・北庁舎・西庁舎)	高知県高知市	2011/01/31

●2021年3月31日付けで長期継続認証された事業所

□新規認証登録から満10年を迎えた事業所

：通常のロゴマークをブロンズ色で囲んだ「長期継続認証ロゴマーク
(満10年以上20年未満)」を使用できます。



登録番号	事業所名	市区町村	登録日
24-0002	名張市	三重県名張市	2010/07/30
26-0005	京阪バス株式会社 本社	京都府京都市	2011/02/28

5. ニュース／トピックス

●コロナ禍においてエコ通勤を行う意義に関する資料を制作しました【事務局】

エコモ財団ではコロナ禍においてエコ通勤を行う意義を、公共交通の維持という観点から紐とした資料を制作しました。自治体向けリーフレット／企業・事業所向けリーフレットの活用を検討されている皆様に、その導入としてご覧いただくことを想定しております。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000073.html

●交通拠点に係るガイドラインを策定し、バスタプロジェクトを全国に展開～みち・えき・まちが一体となった未来空間の創出に向けて～【国土交通省】

国土交通省では、バスタプロジェクトの推進に向けて、「バスタプロジェクト推進検討会」を設置し、交通拠点の機能強化に関する計画を検討する際の留意点等について「交通拠点の機能強化に関する計画ガイドライン」として取りまとめました。

また、今年度から新たに3箇所事業を開始するなど取組の拡大を進めており、今後、本ガイドラインを活用し、バスタプロジェクトの全国展開を一層推進します。

https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001441.html

●全国各地で環境に優しい電気バスが一層導入されます！～電気バス、燃料電池タクシーを活用する3事業について「地域交通グリーン化事業」による補助対象事業として支援を決定～【国土交通省】

環境に優しい交通サービスの普及を促進するため、国土交通省では、「地域交通グリーン化事業」による補助対象事業として、新たに3事業への支援を決定しました。これにより、新たに電気バス6台と燃料電池タクシー1台が導入されます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha07_hh_000361.html

●2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体の人口が1億人を超えました！【環境省】

地球温暖化対策の推進に関する法律では、都道府県及び市町村は、その区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施するように努めるものとされています。

こうした制度も踏まえつつ、脱炭素社会に向けて、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体が、2月26日に289自治体(33都道府県、174市、3特別区、61町、18村)となり、人口が1億人を超えました。なお、4月9日時点では360自治体(39都道府県、214市、6特別区、82町、19村)となっています。

<https://www.env.go.jp/policy/zerocarbon.html>

●ゼロカーボン・ドライブと「再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業」について【環境省】

環境省では、家庭や事業所等において「再エネ 100%電力調達」すること等を要件として、「電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車」を購入する、個人、民間事業者（中小企業）及び地方公共団体等に補助を行うこととし、3月26日に受付を開始しました。

http://www.env.go.jp/air/post_56.html

●「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」を公表しました【厚生労働省】

厚生労働省では、3月25日に「情報通信技術を利用した事業場外勤務の適切な導入及び実施のためのガイドライン」を、テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」に改定を行い、公表しました。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/teleworkgl.html>

●ほこみちプロジェクト本格始動！ ～全国初の歩行者利便増進道路（ほこみち）が指定されました～【国土交通省】

賑わいのある道路空間創出のため、全国で初めて、御堂筋（大阪市）、三宮中央通り（神戸市）及び大手前通り（姫路市）が歩行者利便増進道路に指定されました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001413.html

●熊本地域のバス事業者5社による共同経営が、4月1日から始まりました ～独占禁止法特例法に基づき、共同経営第1号を認可～【国土交通省】

国土交通省は、本年3月2日付けで申請のあった「熊本地域乗合バス事業共同経営計画〈第1版〉」に基づく共同経営について、独占禁止法特例法に基づく認可を初めて行いました。乗合バス事業者5社が共同して重複路線の効率化や待ち時間の平準化等を行うことで、利便性を確保しつつ、熊本地域における運送サービスの持続的な維持が図られます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000213.html

●中部運輸局管内における地域公共交通関係の取り組みについて ～愛知県新城市・福井県永平寺町の事例から～【中部運輸局】

中部運輸局では中部運輸局管内における、地域公共交通に係る直近の特徴的な取り組み事例（タクシー輸送および地域公共交通について）を紹介しています。

<https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/press/pdf/kousei2021031101.pdf>

●公共交通を安心してご利用いただくために ～車両の換気性能データや交通各社の感染症対策の取組を集約～【北海道運輸局】

北海道運輸局は、公共交通事業者の協力のもと、バス・タクシー・鉄道車両の換気性能に関する情報や各社が実施している感染症対策を取りまとめ、ウェブサイトに掲載しました。

https://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/corona/corona_03.html

●コロナ禍に鉄道を安心してご利用いただくために ～鉄道事業者の感染症対策の取組とご利用の方へのお願い～【関東運輸局】

鉄道事業者はさまざまな感染症対策に取り組んでおり、関東運輸局は、その取組内容を紹介しています。また、鉄道利用に際して、マスクの着用や、会話を控えめにするなどの取組への協力を呼び掛けています。

<https://wwwtb.mlit.go.jp/kanto/content/000227677.pdf>

●タクシーの事前確定運賃サービスが広島交通圏でスタートしました【中国運輸局】

中国運輸局は広島交通圏の事前確定運賃について、2021年2月3日付けで認可し、3月1日開始しました。この認可により、中国・四国・九州地方では初めてとなるタクシーの事前確定運賃サービスがスタートしました。

配車アプリを活用して、タクシーに乗車する前に運賃が確定することにより、「渋滞や回り道等により運賃が高くなるかもしれない」「到着するまでメーターが気になる」というタクシー運賃に関する不安がなくなり、タクシーが利用しやすくなります。また、訪日外国人にとっても、事前に運賃を確定させて予約ができるようになり、タクシーを利用して円滑かつ安心な旅行ができるようになります。

https://wwwtb.mlit.go.jp/chugoku/00001_00908.html

●春の新生活も「あんしん・安全な」公共交通で！～感染防止対策はしっかり行っています！通勤・通学はぜひ公共交通機関をご利用下さい～【中部運輸局】

中部運輸局では、4月以降の新生活においても通勤・通学のために安心して公共交通をご利用いただくことを目的として、公共交通事業者における感染防止策や、公共交通の利用促進をPRするポスターを作成しました。

<https://wwwtb.mlit.go.jp/chubu/tsukuro/haruno/index.html>

●タクシーを安心してご利用いただくために ～新たに大阪地区 1,500 両の「DiDi TV」でも新型コロナウイルス感染防止の取り組みをPRします！～【近畿運輸局】

近畿運輸局では、安心なタクシー利用のため、タクシー後部座席のタブレット(タクシーサイネージ)を活用して、新型コロナウイルス感染防止対策の内容を周知するとともに、タクシー利用者に対しても乗車時のマスク着用等を呼びかける取り組みを行っています。

3月8日からは、配車アプリ「DiDi」を運営する DiDi モビリティジャパン株式会社の協力により、後部座席タブレット内のタクシーサイネージ「DiDi TV」(大阪地区約 1,500 両)で配信しています。

<https://wwwtb.mlit.go.jp/kinki/content/3pdf21-134.pdf>

●バス停留所安全性確保対策について【各地方運輸局】

国土交通省では、バス停留所の安全性確保対策について、これまでも路線バス事業者、警察や道路管理者等との連携により対策を講じてきましたが、改めてバス停留所の実態把握及び

安全性確保対策を講じるため、都道府県ごとに関係機関等とともに「バス停留所安全性確保合同検討会」を設置し、対策の検討を進めています。

(北海道運輸局)

https://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/bunyabetsu/jidousya/busstop_taisaku/index.html

(東北運輸局)

<https://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/jk/jk-sub87.html>

(関東運輸局)

https://www.tb.mlit.go.jp/kanto/jidou_koutu/tab1/bus_stop/index_ankenakuho.htm

(北陸信越運輸局新潟運輸支局)

<https://www.tb.mlit.go.jp/hokushin/niigata/unnsou/busstop/index.html>

(北陸信越運輸局長野運輸支局)

<https://www.tb.mlit.go.jp/hokushin/nagano/teiryujyo.html>

(北陸信越運輸局富山運輸支局)

<https://www.tb.mlit.go.jp/hokushin/toyama/pd/busstop.html>

(北陸信越運輸局新潟石川運輸支局)

<https://www.tb.mlit.go.jp/hokushin/ishikawa/bus%20ankenakuho%20page.html>

(中部運輸局)

https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/jikou/bus_anzentaisaku/index.html

(近畿運輸局)

<https://www.tb.mlit.go.jp/kinki/info/jikou/busteiryujyo-anzentaisaku.html>

(中国運輸局)

https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_00867.html

(四国運輸局)

https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/soshiki/jidousya/00001_00940.html

(九州運輸局)

https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/gyoumu/jidousya_k/bus_stop_ankenakuho.htm

(内閣府沖縄総合事務局)

http://www.ogb.go.jp/-/media/Files/OGB/Unyu/news/201030_2-1.pdf

●官民連携によるオンデマンド交通「しんゆりシャトル」実証運行をスタート ～日本版 MaaS 推進・支援事業に選定を受けた「しんゆり MaaS 実証実験」を推進～【川崎市、小田急電鉄、小田急バス、川崎交通産業、神奈中タクシー】

川崎市と小田急電鉄株式会社では、駅を中心としたまちづくりや公共交通機能の強化等に関する小田急沿線まちづくりに連携して取り組んでいます。

小田急バス株式会社、川崎交通産業株式会社、神奈中タクシー株式会社と連携し、2月17日から5月16日まで、小田急線新百合ヶ丘駅周辺においてオンデマンド交通「しんゆりシャトル」を実証運行しています。

<https://www.odakyu.jp/news/o5oaa1000001vqn9-att/o5oaa1000001vqng.pdf>

●「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を制定【愛知県】

愛知県では、自転車に係る交通事故の防止を図り、事故の被害の軽減及び被害者の保護に資するため、県、県民、自転車利用者、事業者等の責務を明らかにし、自転車の安全で適正な利用に関する背景の基本となる事項を定めた「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を制定し、2021年3月26日に公布しました

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kenmin-anzen/aichi-cycle.html>

●公共交通機関の利用促進を図るウェブサイト「できるひとから、はじめよう」開設【新潟市】

新潟市は、過度にマイカーに頼る生活から、徒歩、自転車、公共交通を中心とした多様な交通手段を適度に利用する生活への自発的な転換を推進する市民を増やすことを目的とした、「新潟市未来につなげる公共交通サポーター企業制度」を設置していますが、公共交通を利用した通勤時間の有効活用の情報発信サイト「できるひとから、はじめよう」を開設しました。

<https://dekihaji.com/>

●芳賀・宇都宮 LRT 事業の開業が1年延期【宇都宮市、芳賀町】

栃木県芳賀町および宇都宮市は、2022年3月開業予定で工事を進めてきた「芳賀・宇都宮 LRT 事業」について、新型コロナウイルスの感染症等の影響による事業の遅れから、開業時期は1年程度遅れて、2023年3月頃となることを公表しました。

<https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/kurashi/kotsu/lrt/1026119.html>

●川崎臨海部において本市初となる連節バスの試走を実施しました【川崎市】

川崎市では、臨海部の交通機能強化に向けた取組の一環として、川崎駅から臨海部へのBRT導入に向けて、連節バスの試走を実施しました。今回の試走は、連節バスの走行による周辺交通環境への影響や、交差点、バス停留所における安全確認等を目的としています。

<https://www.city.kawasaki.jp/templates/press/590/0000126589.html>

●東日本旅客鉄道株式会社と株式会社西武ホールディングスが包括的連携を行い、＜新たなライフスタイルの創造×地方創生＞に向けて取り組みます【JR 東日本、西武 HD】

東日本旅客鉄道株式会社と株式会社西武ホールディングスは、新型コロナウイルス感染症をきっかけとした人々の価値観・生活様式の変容と、そこから生まれる新たなニーズに対応するべく、両社が持つ有形無形の資産を組み合わせた包括的な連携を行うことを発表しました。

具体的には、(1)新しい働き方・暮らし方の提案 (2)まちづくりに向けた長期的な連携 (3)沿線活性化に向けた連携の3つを軸として、包括的に様々な取組みを進めます。

https://www.jreast.co.jp/press/2020/20201223_ho01_1.pdf

●「時差通勤でICOCAポイント付与サービス」4月開始【JR西日本】

JR西日本は、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした社会の行動変容を受け、新たなライフスタイルにおける鉄道利用を提案し、ICOCAを中心として利便性と快適性の向上を図るため、新たなポイントサービス「ジサポ」を2021年4月1日より1年間の予定で開始しました。

平日朝のピーク時間後に通勤用のICOCA定期券を利用して、大阪都心部の33駅を出場するとICOCAポイントが付与されます。

<https://www.jr-odekake.net/icoca/newway/>

●「バスのリアルタイム混雑度表示」の実証実験を実施 ～日本初、BLEスキャンを活用して路線バスのリアルタイム混雑度を可視化。安全・安心で快適な移動の実現に向けて～【ナビタイムジャパン、関東自動車、みちのりホールディングス】

株式会社ナビタイムジャパン、関東自動車株式会社、株式会社みちのりホールディングスは、2021年1月13日より2月11日まで、栃木県宇都宮市にて、Bluetooth Low Energy(BLE)スキャンを利用した、バスのリアルタイム混雑情報表示の実証実験を行いました。

https://corporate.navitime.co.jp/topics/pr/202101/12_5322.html

●【関西地方初！】スマートバス停、神戸市の連節バス「ポートループ」に採用！【神姫バス、国際興業、西鉄エム・テック、YE DIGITAL】

神姫バス株式会社は、株式会社YE DIGITALと西鉄エム・テック株式会社が共同開発したスマートバス停、及び、国際興業株式会社が運営管理するバスロケーションシステムを、4月1日より、連節バス「ポートループ」のバス停のうち、4箇所において運用を開始しました。神姫バス株式会社へのスマートバス停導入は、関西地方で初めてとなります。

<https://www.ye-digital.com/jp/news/detail.php?id=202&year=2021>

●バス車内で快適テレワーク！シェアオフィスバス「Satellite Biz Liner」を実証運行します【東急バス】

東急バス株式会社では、2月16日より4月28日までの平日に「市が尾駅・たまプラーザ駅～渋谷駅・東京駅」を結ぶシェアオフィスバス「Satellite Biz Liner」の実証運行を行っています。「Satellite Biz Liner」は、バス車内で仕事をしながら目的地まで過ごす「動くシェアオフィス」をコンセプトとした新しい移動手段です。

車内ではWi-Fi・化粧室のほか、株式会社ウェブシャークが展開するYogiboの「Traybo2.0」を用意しており、快適なテレワーク環境を提供します。東急株式会社が実験中の「DENTO」サービスからチケットを購入した乗客には、運賃の割引や特別価格で購入できるコーヒーのサービスがあります。また、車内は感染防止対策を徹底しています。

<https://www.tokyubus.co.jp/news/002340.html>

●日本初『自転車 NAVITIME』が多言語に対応！【ナビタイム】

株式会社ナビタイムジャパンの提供する自転車専用ナビゲーションアプリ『自転車 NAVITIME』は、ほぼすべての機能を英語、中国語(繁体字・簡体字)で利用可能となりました。

メニュー画面、ルート検索、スポット検索、地図表示、ナビゲーション中画面を多言語で表示でき、ナビゲーション中の音声案内も、英語での発話に対応します。全国対応の自転車専用ナビゲーションアプリでの多言語対応は、日本で初めてです。

https://corporate.navitime.co.jp/topics/pr/202102/04_5325.html

●NHK・SDGs キャンペーン「未来へ 17action」を開始【NHK】

NHK は、2020 年 12 月 28 日に、国連の「SDG メディア・コンパクト」に加盟しました。2021 年 1 月からは NHK・SDGs キャンペーンとして「未来へ 17 アクション」を開始しています。

<https://www.nhk.or.jp/campaign/mirai17/>

●首都圏の鉄道のリアルタイム位置情報の Google マップへの掲載について【公共交通オープンデータ協議会】

公共交通オープンデータ協議会が開催中の「第 4 回東京公共交通オープンデータチャレンジ」において、JR 東日本、東京メトロ、都営地下鉄の列車のリアルタイムな位置情報が、経路探索に際して Google マップ上に表示されるようになりました。

https://www.odpt.org/wp-content/uploads/2021/02/ODPT_PR_210201.pdf

6. イベント情報

●東海エコフェスタ 2021 春

日時:2021 年 5 月 1 日(土)~2 日(日)

会場:岡崎乙川河川緑地

主催:東海エコフェスタ実行委員会

<http://tokaiecofesta.web.co.jp/>

●エコライフ・フェア MINATO2021

日時:2021 年 5 月 22 日(土)

会場:区立有栖川宮記念公園

主催:港区

<https://www.city.minato.tokyo.jp/chikyukankyou/event/ecolife-fair.html>

●2021 八王子環境フェア

日時:2021 年 6 月 5 日(土)

会場:東京フットボールセンター八王子富士森競技場

主催:八王子環境フェスティバル実行委員会

<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/life/004/013/kannkyou/p024401.html>

●おうめ環境フェスタ 2021

日時:2021 年 6 月 6 日(日)

会場:青梅市役所

主催:青梅市環境政策課

<https://www.city.ome.tokyo.jp/soshiki/22/1162.html>

●第 16 回日本モビリティ・マネジメント会議

日時:2021 年 8 月 20 日(金)~21 日(土)

会場:熊本県熊本市 熊本城ホール※オンライン中継あり(予定)

主催:一般社団法人日本モビリティ・マネジメント会議

<https://www.jcomm.or.jp/convention/>

●第 10 回地域の交通環境対策推進者養成研修会(松山市) ~持続可能な ECO 社会の構築を目指した地方からの挑戦(仮)~

日時:2021 年度中の 3 日間(予定)

場所:愛媛県松山市中心部(予定)

主催:EST 普及推進委員会、エコモ財団、国土交通省四国運輸局(予定)

<http://www.estfukyu.jp/training2021.html>

7. 豆知識

今回の豆知識は、4月から新しく公共交通に携わることになった自治体のご担当者様に向け、「エコ通勤とは何か？」また「エコ通勤による公共交通の利用促進」についてご紹介をさせていただきます。なお、この内容は国土交通省ホームページ※『地域交通デザイン -地域公共交通計画等の作成と運用の手引き-(第2版)』でもコラムとして掲載しています。あわせてご覧ください。

●「『エコ通勤』による公共交通の利用促進」

【国土交通省総合政策局地域交通課 専門官 菅原 鉄幸】

「エコ通勤」とは、クルマから、環境にやさしいエコな通勤手段に転換することです。

鉄道・バス・自転車・徒歩などへの転換のほか、パーク・アンド・ライドによる通勤交通の一部を公共交通の利用へ転換することも「エコ通勤」となります。

国土交通省及び公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団では、「エコ通勤」に積極的に取り組む自治体、事業所を「エコ通勤優良事業所」として公的な認証を行っています。特に優秀な取り組みを行っている自治体や事業所は、国土交通大臣表彰に推薦されることがあります。

鉄道やバスの利用を促す「エコ通勤」の推進は、地域の公共交通を支える役割が期待されています。地域が一体となって「エコ通勤」の取り組みを行うことは、将来にわたり地域の足を維持することに貢献します。

「エコ通勤」の推進には、継続して取り組める仕組みを構築することが必要不可欠です。そのため、地域公共交通計画に「エコ通勤」の推進を取り入れたり、インセンティブを設けることが地域公共交通の利用推進を促す活性化につながります。

例えば、新居浜市では、誰もが使いやすい持続可能な公共交通網の形成を目指すため、平成30年3月に「新居浜市地域公共交通網形成計画」を策定し、過度に自動車に依存した状況から公共交通への転換を図るための施策のひとつとして、「企業が主体となったエコ通勤の実施」を設定しています。

また、愛知県では「エコ通勤」に取り組む事業所に対して、強力なインセンティブを設けています。県内の事業所が、「あいちエコモビリティライフ推進協議会（行政・事業者・各種団体・NPOなど幅広い分野の関係主体により構成。会長：愛知県知事）に加入し、かつエコ通勤優良事業所認証を受けている」場合には、入札参加の際に加点となる制度を導入しています。この制度により、県内の多くの事業者がエコ通勤優良事業所認証を取得するきっかけとなり、取り組みを推進するあいちエコモビリティライフ推進協議会は令和2年度環境保全優良事業者等大臣表彰を受賞しました。

自治体自身が積極的に「エコ通勤」に取り組むことにより、説得力のある働きかけやノウハウの提供を地域内の事業者へ行うことが期待できます。

※『地域交通デザイン -地域公共交通計画等の作成と運用の手引き-(第2版)』

<https://www.mlit.go.jp/common/001393083.pdf>

8. その他

- 公共交通政策全般について公共交通メールマガジンを発行しています！【国土交通省】
http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000039.html
- 交通環境学習(モビリティ・マネジメント教育)メールマガジンを発行しています！【エコモ財団】
<http://mm-education.jp/magazine.html>
- 環境的に持続可能な交通(EST)メールマガジンを発行しています！【EST 普及推進委員会事務局(エコモ財団)】
<http://www.estfukyu.jp/mailmagazine.html>
- 電動小型低速車に関する情報を掲載しています！【エコモ財団】
http://www.ecomo.or.jp/environment/nev/nev_top.html
- 「運輸・交通と環境」を発行しています！
(日本語版)【国土交通省監修・エコモ財団発行】
<http://www.ecomo.or.jp/environment/unyukotsutokankyoku/index.html>
(英語版)【エコモ財団発行】
<http://www.ecomo.or.jp/english/tej.html>
- エコ通勤・職場モビリティ・マネジメントをはじめとするモビリティ・マネジメントについての各種情報を掲載しています！【一般社団法人日本モビリティ・マネジメント会議(JCOMM)】
<https://www.jcomm.or.jp/>

●記事募集中！【事務局】

本メールマガジンへの掲載記事を募集中です。

エコ通勤あるいは職場モビリティ・マネジメント、さらにはそれらと広く関連するテーマ(地域公共交通活性化、徒歩、自転車、地域モビリティ確保など)での取り組みや話題、催し物の案内等を事務局までお寄せください。 → E-mail: ecommuters-news@ecomomo.or.jp (担当:岡本、岸本)

発行:エコ通勤優良事業所認証制度事務局

(国土交通省総合政策局地域交通課及び

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団(エコモ財団))

<お問い合わせ先>エコ通勤優良事業所認証制度 事務局 メールマガジン配信担当

(公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団) 担当 岸本、岡本

E-mail: ecommuters-news@ecomomo.or.jp TEL: 03-3221-7637 FAX: 03-3221-6674

バックナンバー閲覧: <http://www.ecomo.or.jp/environment/ecommuters/mailmagazine.html>

認証制度 HP: http://www.ecomo.or.jp/environment/ecommuters/ecommuters_top.html

※ 配信先の新規登録・変更希望の場合は、登録事業所名、配信先担当者の所属部署、役職、氏名、E-mailをお知らせください。ただし、対象は認証登録事業所です。